

事業番号	03 02 01	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	職員研修事業			担当課	部局	総務部	
				課・室	人事課		
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	jinji@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開			実施期間	S25	～	

### 1 事業の概要

目指す姿	長野県人材育成基本方針に基づき、職員の共感力、政策力、発信力を高め、主体的・能動的に考え行動できる職員を育成する。		
現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>限られたマンパワーで多様化・複雑化する県政課題に対応する必要がある。</li> <li>意欲と能力を最大限に発揮し県政課題に積極的かつ柔軟に対応できる人材を育成するため、研修制度の充実が求められている。</li> </ul>		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 地方公務員法第39条	
	県民との協働による実施：検討中		

事業内容	① 成果目標(H25)							
	共感力 企業体験研修受講による共感力の向上 → 研修後、意識の変化や具体的な行動を取った職員の率が平成24年度実績を上回る							
	政策力 政策研究のテーマ数 → 平成26年度施策への提言テーマ 10テーマ							
	発信力 プレゼンテーション研修によるスキル向上 → 研修後、プレゼン・資料作成等に成果を取り入れた職員の率が平成24年度実績を上回る							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H25事業実績		H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
		企業体験、NPO業務体験研修	直接	○ 係長級2年目以上(約330人):5日間の民間企業体験(課長補佐級昇任前研修) ○ 主査級以下(約30人):3日間のNPO業務体験	0	0	0	
		職員による政策研究	直接	○ 基調研修+中間報告+最終報告会 ○ この間約6か月間にわたる自主的活動(大学教員による個別指導、先進地研究等)	2,213	2,951	3,157	
	昇任前研修	直接	○ 主任昇任前(約180人) 主任に求められる政策力・基本的資質向上 ○ 係長昇任前(約630人) 係長に求められる政策力・発信力・マネジメント力向上 ※外部講師活用	13,895	12,107	8,322		
	プレゼンテーション研修	直接	○ 主任・主査級(約400人) 相手に分かりやすく説明するスキル向上 ○ 企画・予算担当者等(約180人) 説明資料作成スキル向上	1,086	1,095	8,632		
	その他のキャリア形成研修、特別研修、派遣研修	直接	○ 新規採用職員研修、課長補佐級・課長級研修 ○ 次世代リーダー養成研修、ホスピタリティ研修 ○ 自治大学校への派遣 等	5,887	5,080			
	事務的経費	直接		2,376	2,264	2,474		
			合計	25,457	23,497	22,585		

事業コスト	区	分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	9,735	9,912	25,457	22,585
		補正予算				
		合計(A)	9,735	9,912	25,457	22,585
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他( )				
		一般財源	9,735	9,912	25,457	22,585
	決算額(B)	8,835	9,497	23,497		
概算人件費	職員数(人)	6.00	7.00	8.00	8.00	
	概算人件費(C)	49,548	57,806	66,064	66,064	
	概算事業費(B(A)+C)	58,383	67,303	89,561	88,649	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
企業体験研修者の共感力向上	63.3%	H24実績を上回る	69.3%	達成	H25実績を上回る
政策研究による施策への提言数	(新規)	10テーマ	33テーマ	達成	30テーマ
プレゼン等研修者の発信力向上	86.4%	H24実績を上回る	75.5%	未達成	H24実績を上回る

目標に対する成果の状況	<p>企業体験研修については、受講者がH25は309名(H24は82名)で昨年度より大幅に増加した。研修生の受入れ先の新規開拓に努め、受講生の希望に概ね沿えるよう事業が実施された。</p> <p>政策研究については、中間報告会、最終報告会、報告書により研究グループの成果が報告され、高い評価を得た12事業が予算化等施策反映された。</p> <p>プレゼン等研修者については、H24～H26の3年間で主任・主査級の職にある全職員を受講対象としたもので、H25は416人が受講した。限られた予算の中で多くの方に受講してもらえるよう半日研修として実施したため、研修内容に対し理解が追い付かないところもあったと思われる。</p>
-------------	--

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	<p>共感力・政策力・発信力の向上を中心とする職員の能力の向上については、より成果がでるよう検証をしながらH26以降事業を実施していきたい。</p> <p>プレゼン等研修については、H26をもって3年間の計画が終了するので、H27予算時には、発信力のさらなる向上がはかれる研修を実施していきたい。</p>